

宮守川河川広場整備計画のワークショップについて*

竹内重徳**・小沢光***・出口清悦****

By Shigenori TAKEUCHI**・Kou OZAWA***・Seietsu DEGUCHI****

1. はじめに

社会資本の整備や管理に当たっては、公共事業の費用対効果の検証や、説明責任の明確化、情報公開による透明性の確保、少子高齢化の進展や、自然環境の保全、生活様式の多様化などその環境が著しく変化しており、最近では社会基盤整備を進めるにあたって、市民参加によるワークショップ手法を取り入れた事業の執行を行おうとする試みが増えてきている。

岩手県では、宮守川の河川広場整備計画を策定するにあたり、地域住民の提案をできるだけ取り入れた視点での整備を実施するため、平成12年度ワークショップを行って整備計画を取りまとめた。

本稿はその経過の概要について報告するものである。

なお、ここで述べているワークショップは、「あることについて、アイデアを出し合い、醸成しながら意志決定をしていく集まり」というような意味合いとして位置づけている。

2. 計画のあらまし

宮守川は、民話のふるさと遠野の西方にある宮守村の田園地帯を流下する県管理の河川である。

平成2年度の集中豪雨によりその流域が甚大な被害を受けたため、岩手県では約9kmにわたり河川改修を行ってきた。(写真-1)



写真-1 改修後の宮守川

これまでに県と宮守村では、ワークショップや地元の子供たちと協働する水辺環境調査や源流探訪会、河川環境シンポジウム、フォーラムなど地域の視点に立った川づくりを、地元の意見を積極的に取り入れながら進めてきた。(写真-2)

また当協会は、宮守川の川づくりに、行政と住民との間のパートナーシップが反映されるよう、これらワークショップや催し事などの業務を支援してきた。

平成12年から13年にかけて、それらの業務の一環として、岩手県が行う河川広場の親水・整備計画(計画面積 約0,3ha)に当たって、当協会がワークショップを取りいれながら実施する企画運営業務に携わったことから、そのあらましについて報告するものである。



写真-2 小学生による水辺環境調査

*キーワード：河川計画,市民参加,親水計画,

ワークショップ

** (財) 岩手県土木技術振興協会

(岩手県盛岡市みたけ2-2-10,

TEL019-643-8585, FAX019-643-8589)

***同上(同上)

****正会員,同上(同上)

3. ワークショップの構成

(1) 役割分担

- ・主催 : 岩手県遠野地方振興局土木部
- ・事務局 : 岩手県遠野地方振興局土木部, 宮守村
- ・企画運営 : (財) 岩手県土木技術振興協会

(2) 目的の確認

ワークショップを行うに先立ち、何のためのワークショップなのかというその位置づけや目的を明確にしておく必要がある。

これがあいまいだと討論の焦点がぼやけて実のある成果が期待できなくなり、ただ単に形式的にワークショップを開催しただけに留まってしまう。

今回の場合、できるだけ地域の人達の生の声を河川広場の整備計画に反映することと、副次的には堤防の草刈りや清掃など河川の維持管理に対する住民参加の意欲が自然発生的に醸成されることを主な目的とした。

このことを踏まえ事務局が提示したコンセプトは、「心のふるさと すてきな水辺」としたものである。

(3) プロセスの検討

一番始めに、予想される全体のフローとそれぞれの段階で検討されるべき項目の概要をあらかじめ定めておく必要がある。

当初の検討としては(別表-1)のように全体のプロセスを作成し、これをベースにして以降の展開がはかれるようにした。

(4) プログラムの検討

ワークショップ当日のプログラムの内容については、事前にていねいなミーティングが必要となる。ワークショップにとっては、ある事柄について参加者全員がその判断に参加すること、即ち、判断材料をどのように提示し、多様な提案をどう拾い上げ、いかに実のある意見交換の場を構築できるかが大切であり、このミーティングはそのための準備作業となるものである。

したがって、目的の確認、事前資料の作成、当日の運営方法、スケジュール、専門家の講演依頼があればその調整、各役割分担など内部でかなり綿密な話し

合いが必要である

当協会が企画運営を行ったこれまでのいろいろな事例では、全体の行程の約7割は事前・事後のこれらの検討に費やされている。

今回の場合、事前の打ち合わせは平均2回程行って当日に備えた。

(5) 周知の方法

ワークショップの開催を周知する方法としては、行政機関の広報誌への掲載、地元新聞記事の紹介、インターネットの活用、回覧板の利用、地域無線の利用などさまざまな媒体を利用する形態が考えられる。

また周知する範囲を地元の地域に限定するのか、或いは制約を設けずだれでもフリーに参加できるものとするのかについては、ワークショップの目的や規模などさまざまな条件によって適宜判断・選択する必要がある。

今回の場合、河川広場を利用するのは周辺の住民が主体になると予想されたことから、宮守村を通じて地域各戸へのちらしと広報無線の活用による周知をお願いした。

これによる参加者は一回あたり平均して25名程度であった。

(6) ワークショップの進行

参加する人達の関心は、自分の提案がどのように計画や設計に生かされたかということにある。



写真-3 各グループに分かれてのワークショップ

そのためには、皆が平等に意見を自由に言え、建設的に無駄なく会議がスムーズに進む進行役(ファシリテーター)が必要となる。

今回の場合は、ファシリテーターは当協会が受け持った。

これは、河川計画の専門的な用語（例えば、HWL、法面勾配、瀬と淵、ワンド、縦断勾配、計画流量など）を参加した人達に解り易い表現で説明する必要があったり、文化や暮らしなど地域の事情をあらかじめ理解している者のほうが参加者と一体になって会議を進めることができると判断したためである。

また、ファシリテーターは中立的な立場を保ち出された意見の良否を判断しないため 会議をどのような内容で運営するかを考えるのは参加者全員の役割となる。

できるだけ特定の人による発言に偏らず参加者全員が会議に参加できるよう若干の工夫も加えてみた。

今回の場合、参加者を6人くらいのグループに分け、旗揚げアンケートや各自のカード発言、ポストイット記入などによりながら各グループの検討結果を発表しあい、参加者全員が会議を共有できるようにしたことなどである。（写真-3,4）

行政など事務局の人も会議を傍観するのではなく、一市民の立場から各グループに加わって、個人としての意見を述べてもらった。



写真-4 自由に提言をするワークショップの参加者たち

(7) 事後の検討

ワークショップの終了後、議事録（要旨）の作成、キーワードとなる項目を設定したワークショップ提案の集約資料作成、次回の準備資料などさまざまな事務的検討が必要となる。それらを踏まえた事後の検討を行う際には、参加者の要望の中から事業主体側で実施が可能な項目と不可能な項目をきちんと選別したうえで、不可能な項目についてはなぜ不可能なのか、その理由を明らかにして次回のワークショップに分かりやすく説明してもらい、参加者の同意

を得る必要がある。

また、実施したワークショップの結果が基本的なコンセプトと大きくずれていないかどうかを常にチェックしながら検討を進めることが大切である。

(8) ワークショップのサイクル

一般的には(4)から(7)のサイクルを数回繰り返し、当初の目的に向かったアウトプットを形成することとなる。

今回の場合、3回のワークショップを行ったが、参加者の積極的な協力を得て当初の目的がほぼ達成できた。

4. ワークショップによる成果

参加者の方々によるさまざまな提言をもとにして、広場の整備計画が次のように策定された。

(1) 基本コンセプト

「心のふるさと すてきな水辺」

水辺に親しみ、自然とふれあい、せせらぎのあるふるさとのきれいな川づくりをめざし、休息や語り、散策のできるみんなの広場という位置づけとした。

(2) 整備の方針

(a) 低水路部計画

- ・小落差工、置石により流れに多様性をもたせ、水生動植物の生息空間となるような河床。
- ・置石やツルヨシの再生による自然な水際の形成。
- ・現地発生石による2割から5割の緩傾斜低水護岸。

(b) 広場計画

- ・子供たちがのびのび遊ぶことのできる芝生緩斜面。
- ・川面を眺めることができ、石のベンチのある東屋。
- ・車椅子でも降りられる散策路。
- ・かっぱ石伝説によるかっぱ石の存置継承。
- ・栗とさいかちの大木の保存による木陰の形成。

(3) 広場の管理

ワークショップを契機に、地域の人達自らが広場の自主管理を行おうという機運が高まった。現在その組織も結成され、植樹や清掃、施設の管理など積極的な活動を展開している。

また、このワークショップや河川環境整備を進める中で、地場製品の生産、直販組織が立ち上げされ、これが着実に成果を挙げるなど、地域経済活動にも実質的効果をもたらしている。



写真-5 完成した河川広場

5. おわりに

3回のワークショップを終え、ほぼ当初の計画目的の達成が可能と見込まれたことから、県では広場の整備工事に着手したが、工事は地元の協力が得られて順調に推移した。(写真-5)

この要因としては、ワークショップを行うことによって地元の人々の工事に対する理解が大きく高まったことによるものと考えられる。

地域の人達の川に対する熱い思いと、事業主体側の計画づくりに際してのワークショップ導入などの真摯な姿勢が相互の信頼関係を深め、このような成果をもたらされたものである。

土木関係業務に携わっている技術者にとっては、今この時代にあって、計画を着実に推進していくために、地域との合意形成をどのように進めて行くのか、例えば、普段なにげなく使っている専門用語をいかに解り易く説明したらよいか、動植物をはじめとする、環境の保全、自然の摂理や景観などに対する一般的知識の習得(いわゆる学際、業際への対応)について日々どのように接すればいいのか、地域のくらしや文化、歴史や伝統などに対する人々の思いをどのように消化していけばいいのかなど今後解決しなければならない多くの課題がある。

地域との合意形成を進めていくうえで、今後さまざまな角度から模索が続けられていくと考えられるが、事業主体側と住民とが良きパートナーシップを構築するためには、何よりもまず事業の内容についての情報を分かりやすく説明する場が設定できる土壌や環境が醸成されていくことが必要不可欠である。

本稿を作成にあたり、岩手県県土整備部、遠野地方振興局土木部、宮守村役場、宮守川地域住民など多くの方々のご協力をいただいたことに謝意を表する。

(別表-1)

全体フロー図

